

緊急雇用対策事業

1 事業概要

(1) 緊急雇用創出事業

	緊急雇用事業	重点分野雇用創造事業	
		重点分野雇用創出事業	地域人材育成事業
事業目的	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、短期の雇用・就業機会を創出する。	介護、医療、農林、環境等成長分野として期待されている分野における新たな雇用機会を創出するとともに、地域ニーズに応じた人材を育成し雇用に結びつける。 ※平成23年度事業開始の場合は、4月に事業着手が必要	
予算規模	国 4,500 億円 (県 150 億円)	国 2,500 億円 (県 114 億円)	
対象事業	新規事業 (既存事業の拡充を含む)	新規事業 (既存事業の拡充を含む) 介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用の6分野に該当する事業 ※このほか、卒業後3年程度の者を含む学卒未就職者を対象とする事業にあつては、分野を問わず実施可能	
実施要件	事業費に占める新規雇用者の人件費割合…50%以上	事業費に占める新規雇用者の人件費割合…50%以上 新規雇用者の人件費以外の事業費に占める研修に係る費用の割合…60%以上	
雇用期間	6ヶ月以内 ※1回に限り更新可能で最長1年	1年以内 (更新不可) ※雇用期間が6ヶ月以内の場合は、1回に限り更新可能で最長1年 ※40歳未満の若年者を対象とする事業で新たに雇用する者にあつては平成23年度末までを限度として1年以上でも可	
実施主体	企業、シルバー人材センター等へ委託、または、地方自治体の直接実施	企業、NPO等に委託	

(2) ふるさと雇用再生特別対策事業

事業目的	地域内でニーズがあり、かつ今後の地域の発展に資すると見込まれる事業を実施し、求職者に対して安定的な雇用機会の提供を行う。
予算規模	国 2,500 億円 (県 42 億円)
対象事業	新規事業 (既存事業の拡充を含む)、23年度以降も継続性のある事業
実施要件	事業費に占める新規雇用者の人件費割合…50%以上
雇用期間	原則1年以上
実施主体	企業、NPO等に委託 (地方自治体の直接実施は不可)

2 浜松市の状況

(1) 予算規模

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度			合計
			現計	11月補正	計	
緊急雇用	28,849	652,202	1,029,514	29,064	1,058,578	1,739,629
ふるさと雇用	-	41,238	164,200	-	164,200	205,438
計	28,849	693,440	1,193,714	29,064	1,222,778	1,945,067

※20,21年度は決算額

(上段：人数/下段：延べ人日)

(2) 雇用規模

区分	20年度	21年度	22年度			合計
			現計	11月補正	計	
緊急雇用	96	696	682	56	738	1,530
	2,722	36,394	60,572	1,785	62,357	101,473
ふるさと雇用	-	25	29	-	29	54
	-	1,543	6,980	-	6,980	8,523
計	96	721	711	56	767	1,584
	2,722	37,937	67,552	1,785	69,337	109,996

※ 20,21年度は実績額

3 事業一覧

	事業名	事業内容	事業費 (千円)	新規雇 用人数	雇用延べ 人日
1	外国人登録原票照合確認業務	住民基本台帳に載せる外国人の住民票データを作成するにあたって、外国人登録原票と外国人登録システム及び入国管理局のデータを照合する。	3,822	9	546
2	地域包括支援センター相談支援業務委託	地域包括支援センターにおいて、相談支援補助、会議研修会等の開催の関係者との連絡調整、プラン作成補助等を行う。	0 (債務負担行為 4,270)	0 (2)	0 (357)
3	事業者に対するごみの出し方啓発事業	市内全域の事業所を対象に、事業系のごみの正しい出し方の周知及び事業所のごみの減量化に関する啓発を行う。	3,760 (債務負担行為 42,411)	10 (10)	220 (2,230)
4	不法投棄監視調査業務委託	廃棄物不法投棄の24時間体制の監視をしつつ、不法投棄多発場所の抽出や状況を整理し、今後の不法投棄撲滅に対する基礎資料とする。	0 (債務負担行為 90,204)	0 (27)	0 (6,588)
5	新卒者等就職活動応援業務委託	民間企業等において未就職卒業者等を雇用し、将来の成長が期待できる分野に従事するために必要なビジネスマナー、表現・思考スキル、ITスキルなどの知識や技術を習得する。	8,140 (債務負担行為 41,860)	20 (20)	400 (2,000)
6	若年者就労支援業務委託	雇用環境が厳しい若年者の雇用を創出し、成長分野として期待されるものづくり産業、観光産業分野での就労を促進する。	0 (債務負担行為 80,000)	0 (20)	0 (3,800)
7	農業施設利用状況調査業務委託	農業用施設(温室・ハウス)の形状や荒廃状況、栽培作物、環境制御施設について現地調査し、地理情報システム化(GIS)する。	1,337 (債務負担行為 16,669)	6 (6)	48 (594)
8	地域残材搬出業務委託	林業の振興を図るため、地域残材の搬出作業を通じて、新たな林業の担い手を育成する事業。	0 (債務負担行為 60,000)	0 (21)	0 (2,520)
9	作業道現況調査業務委託	現在の林業用作業道の整備状況を現地調査し、林業用作業道台帳を整理する。	0 (債務負担行為 15,101)	0 (15)	0 (774)
10	風致地区現況調査事業	風致地区内において現況調査を行い、建築行為等の遵守状況を確認し、風致地区条例に違反している物件については是正指導を行う。	5,305	4	256
11	公園利用実態調査事業	都市公園においてまちづくりの課題解決に取り組むマネジメントを進めるため、参加型公園利用実態調査を行い基礎資料とする。	5,604	5	275
12	道路台帳整備業務委託	本庁及び区役所で道路台帳平面図の閲覧、利用を迅速化し、境界確認、占用申請等窓口業務の市民サービス向上を図るため、道路台帳平面図を電子データ化する。	0 (債務負担行為 57,320)	0 (15)	0 (2,820)
13	河川台帳整備業務委託	河川・水路における占用申請、境界立会い、市民要望対応等の事務効率化を図るため、河川一般平面図の整備を行う。	0 (債務負担行為 37,785)	0 (9)	0 (1,395)
14	道路等現況調査業務委託	道路・河川における、市内全域の状況を調査し、老朽・破損・改善個所の早期発見、予防保全の業務に活用する。	1,096 (債務負担行為 8,768)	2 (2)	40 (320)
合 計			29,064 (債務負担行為 454,388)	56 (147)	1,785 (23,398)

事業名	過疎地域自立促進事業基金について						企画部	
							地域自治振興課	
11月補正額(千円)	主な内容(千円)	積立金						
145,800		145,800						

目的	<p>過疎地域自立促進計画（H22～H27）に登載したソフト事業の財源とするため、「過疎地域自立促進事業基金」を創設し、過疎地域（旧春野町、旧佐久間町、旧水窪町及び旧龍山村）の活性化、自立促進等を図る。</p>												
背景	<p>平成22年4月1日、過疎地域自立促進特別措置法（過疎法）の改正</p> <p>○主な改正点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度末（6年間）まで延長 ・従来、施設整備等のハード事業に限定されていた地方債（過疎対策事業債）が、地域医療の確保、住民の日常的な移動のための交通手段の確保、集落対策などのソフト事業へ拡充 ・地方債を原資としたソフト事業実施のための基金の創設が可能 												
内容	<p>1 平成22年度の過疎対策事業債（ソフト分）発行限度額 145,828千円 地方交付税の規定により算定した基準財政需要額や財政力指数により算出</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>発行限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧春野町</td> <td>47,203千円</td> </tr> <tr> <td>旧佐久間町</td> <td>39,764千円</td> </tr> <tr> <td>旧水窪町</td> <td>42,789千円</td> </tr> <tr> <td>旧龍山村</td> <td>16,072千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>145,828千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 過疎地域自立促進事業基金積立金 145,800千円 (過疎地域自立促進事業債 145,800千円)</p> <p>過疎地域自立促進計画に登載された事業を執行するため、地方債を原資として基金へ積立て</p> <p>(参考) 過疎地域自立促進計画（H22～H27）に登載のソフト事業費の合計 約22億円</p>	区 分	発行限度額	旧春野町	47,203千円	旧佐久間町	39,764千円	旧水窪町	42,789千円	旧龍山村	16,072千円	合 計	145,828千円
区 分	発行限度額												
旧春野町	47,203千円												
旧佐久間町	39,764千円												
旧水窪町	42,789千円												
旧龍山村	16,072千円												
合 計	145,828千円												

事業名	AED設置事業について (なかよし館・児童館、市立保育所)				こども家庭部	
					次世代育成課・保育課	
11月補正額(千円)	主な 内容 (千円)	備品購入費				
10,150		10,150				

目的	<p>なかよし館・児童館、保育園の利用者や職員に地域住民も含め、AEDを用いた事故予防・応急措置などの講習を実施し、地域における子育て力を育むため。</p>
背景	<p>地域における子育て力を育み、コミュニティーの活性化等を図るためのきめ細やかな子育て支援活動を促進するため、県の子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)の活用を図るもの。</p>
内容	<p>1 事業内容</p> <p>地域において、子育て支援拠点を担っているなかよし館・児童館及び保育園を利用して、児童とその保護者及び地域住民を対象に、事故予防又は自然災害等による怪我や救命などの応急救護等の講習を実施するため、県の安心こども基金を活用しAED(自動体外式除細動器)を購入するもの。</p> <p>(応急救護講習では、AEDの取り扱いを含めた講習を実施)。</p> <p>2 講習開催箇所</p> <p>なかよし館2館 広沢、遠州浜 児童館3館 江西、北星、天竜 保育園24園 南、鴨江、中ノ町、花川、神田原、積志、三方原、笠井、篠原 江西、権現谷、佐鳴台、寺島、西、可美、鹿島、舞阪第1 舞阪第2、雄踏、引佐、三ヶ日、都筑、大福寺、滝沢</p> <p>3 事業費 10,150千円(県補助金 10/10) AED購入経費 @350千円×29台=10,150千円</p>

事業名	認証保育所利用者助成事業について (債務負担行為)					こども家庭部	
						保育課	
債務負担行為限度額(千円)	主な 内容 (千円)	補助金					
132,000		132,000					

目的	認証保育所の利用促進と待機児童解消を目的として、認証保育所利用者の経済的負担の軽減を図るため、新たな助成制度を創設する。																
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・恒常化する保育所待機児童の解消対策として、認可保育所の定員拡大や事業所内保育施設の設置促進等、さまざまな施策を実施してきたが、最近の厳しい経済状況による保育需要の増大等から未だ待機児童の解消に至っていない。 ・認証保育所入所児童数は例年4月時点では定員の55%程度の状況にあり、十分に活用されていない。 																
内容	<p>1 事業内容</p> <p>市内の待機児童数の70%以上を3歳未満児が占めることから、認証保育所に通所する3歳未満児の児童の保護者に対し、認可保育所と認証保育所の平均保育料の差額相当分である2万円(月額)を上限に助成する。</p> <p>(1) 対象者 市内に住所を有し、浜松市認証保育所に通所する0~2歳児の児童 (2) 助成の方法 上記児童の保護者への直接補助とする。</p> <p>【参考】</p> <p>平成22年4月の待機児童数</p> <table border="1"> <tr> <td>歳児</td> <td>0歳</td> <td>1歳</td> <td>2歳</td> <td>3歳</td> <td>4歳</td> <td>5歳</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>21人</td> <td>103人</td> <td>58人</td> <td>45人</td> <td>10人</td> <td>16人</td> <td>253人</td> </tr> </table> <p>(0~2歳児の割合 約72%)</p> <p>* 認可保育所の定員拡大480人増とも相まって平成23年4月の待機児童数の大幅な削減を見込む。</p> <p>2 事業費</p> <p>債務負担行為限度額 132,000千円(期間 平成22年度~23年度) 23年度年間延児童数6,600人×20千円=132,000千円</p>	歳児	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	人数	21人	103人	58人	45人	10人	16人	253人
歳児	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計										
人数	21人	103人	58人	45人	10人	16人	253人										

事業名	国の経済対策事業について				農林水産部 農業水産政策課 土木部 道路課 上下水道部 上下水道総務課
22 補正額（千円）	主な 内容 （千円）	工事費	負担金	その他	
974,800		805,945	90,000	78,855	

目的	国の経済危機対応・地域活性化予備費及び、22 年度をもって廃止される地域再生基盤強化交付金を活用することにより、市の基盤整備を進める。
背景	国が行う経済危機対応・地域活性化予備費による経済対策などを活用し「地域の防災対策」などを進め、地域雇用を下支えし、地域活性化を図る。
内容	<p>1 経済危機対応・地域活性化予備費活用事業 470,000千円</p> <p>①道路防災事業 国庫補助事業 100,000 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国道 152 号船明北落石防護施設の設置 <p>国直轄道路事業（負担金） 90,000 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三遠南信自動車道（国道 474 号（三遠道路））の整備 <p>③公共管きょ整備事業（下水道事業）280,000 千円</p> <p>防災拠点である広沢小学校と西ポンプ場を結ぶ幹線管きょの耐震事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管きょ内部の構造変更工事 ・マンホール浮上防止工事 <p>2 地域再生基盤強化交付金事業 504,800千円</p> <p>①市道整備事業 455,000 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・植松和地線、平松館山寺線、中郡福塚線、大原 2 号線、細江 11 号線外 1 線、三ヶ日大崎神田口号線外 1 線、水窪白倉川線、佐久間浦川半場線の整備 <p>②漁港整備事業 49,800 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村櫛漁港内 S 字航路の滞砂を浚渫し、アサリ漁場改良のための覆砂として活用

事業名	生活用水応援事業について				上下水道部		
					総務課（天竜上下水道課）		
11月補正額（千円）	主な内容 （千円）	補助金					
11,560		11,560					

目的	中山間地域に暮らす市民の生活用水を確保するため、小規模水道施設の整備や水質検査に要する経費に対する補助事業について、増額補正する。
背景	上水道事業、簡易水道事業及び公設飲料水供給施設の給水区域に取り込むことが困難な地域（特定未普及地域という。）における生活用水の水源である小規模水道施設が、大雨により濁水等の被害を蒙り、良質な生活用水の確保に支障をきたしている。
内容	<p>1 小規模水道施設とは</p> <p>特定未普及地域において生活用水の水源となっている、民設の飲料水供給施設や個人水道等のことをいう。井戸水や谷あいの沢水（表流水）を水源として取水し、生活用水としている。</p> <p>一度濁水すると、短くても2～3日間は濁りが取れず、長雨の際は1週間前後濁りが取れないことも多い。濁水が収まるまで、入浴、洗濯ができないなど、地域住民は影響を受ける。</p> <p>2 生活用水応援事業</p> <p>特定未普及地域において、小規模水道施設の整備や水質検査に要する、個人又は組合に負担経費の一部を補助するもの。</p> <p>緊急に修繕を要する施設が7件あり、補正対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年度当初予算額 15,329千円（補助件数11件） ・ 平成22年度11月補正予算額 11,560千円（補助件数7件）

事業名	指令管制システム・消防情報基盤整備事業について					消防局	
						情報指令課	
22 事業費（千円）	主な内容 （千円）	工事請負費	委託料				
1,140,000		1,124,000	16,000				

目的	消防指令管制システムの通信方式の変更、機器の劣化の問題を解消する再構築を行うことにより、消防指令センターの機能を維持し、市民の安全確保を図る。
背景	現在の通信方式（NTT ドコモ：DoPa）が平成 24 年 3 月末に終了することに伴い、通信方式の変更が必要となるとともに、機器の更新時期を向かえており、早急な対応が必要となっている。
内容	<p>119 番通報の受付、車両の位置確認、出動命令など消防指令センターの中核機能を担う指令管制システムの機器の変更、更新工事について、平成 22 年度国庫補助金（消防防災施設整備費補助金）の内示を受けたことにより、補正予算にて計上するもの。</p> <p>事業年度 平成 22 年度から平成 23 年度</p> <p>事業費 1,140,000 千円</p> <p>事業内容 指令装置、出動車両運用管理装置、支援情報処理装置等設置工事 (1,124,000 千円) 工事管理委託 (16,000 千円)</p> <p>繰越明許費 1,140,000 千円</p>